

アクトビラを活用した地域情報発信 (株式会社アクトビラ)

【概要】

■アクトビラとは

アクトビラは、「テレビをもっと楽しむための、テレビの新しいネット・サービス」を基本コンセプトとし、2007年2月に開始しました。『アクトビラ ビデオ』サービスは、アクトビラ対応のデジタルテレビを始めとするBDレコーダー、CATV-STB等の対象機器をブロードバンド回線に接続するだけで、いつでも見たいときに見たいコンテンツがご覧になれるVOD(ビデオオンデマンド)サービスです。

2007年11月より有料サービスを開始し、ハリウッドメジャースタジオ作品を含む洋画、邦画、音楽、アニメ、ドラマ、バラエティ、ドキュメンタリーなど、82,000本以上(内、カラオケ23,000曲:2014年1月1日時点)のコンテンツをフルHDの高解像度1920×1080pixel(最大)にて配信しています。現在、『アクトビラ ビデオ』対応テレビ・対象機器は、パナソニック株式会社、ソニー株式会社、シャープ株式会社、株式会社東芝、日立コンシューマエレクトロニクス株式会社など11社200機種以上、5,170万台が市場に普及しています。

また、テレビのみならずスマートフォン、タブレットへの配信も行っており、コンテンツの購入・視聴が可能になっています。

購入したコンテンツはTVでも視聴でき、外出先でも家でもアクトビラが利用できるようになっています。

アクトビラ トップ画面(TV)



スマートトップ画面



【コラム】

■アクトビラを活用した地域情報発信

市販TVを使った地域情報提供サービスの発想は従来からありましたが、その実現には以下のような課題がありました。

- ・市販の(通信機能を有した)TVで情報提供サービスを行うには、サービス提供者が、それぞれのTVメーカーに仕様を開示してもらい、その仕様に対応したサービスプラットフォーム(以下、サービスPF)を構築運用する必要がある。
- ・更に、個々のメーカー間の仕様の違いに対応したサービスPFが必要で、システムが複雑化し、高額な初期構築費と運用の複雑さが発生する。
- ・上記を解決するためには、結局、専用のセットトップボックス(以下、STB)を用意する必要がありサービスPFの構築運用に加え、住民或いは行政のSTBのコスト負担が発

生する。

このような課題の解決策として、業界標準仕様で、既に5,170万台市場普及（単純平均で約9割の家庭に1台普及）したテレビ始めとするBDレコーダー、CATV-STB等のアクトビラ対応機を活用することで、機器コスト負担の回避、シンプルなサービスPF構築・運用が可能になります。

更に、アクトビラ社の提供するサービスPFを利用することで初期投資コストと運用コストの両方が大幅に削減できます。

具体的な実施中の例として、2011年9月からの南相馬市から北陸に避難されている方々を対象とした「南相馬チャンネル」の実験配信に協力し、2012年3月からは東日本復興支援コンソーシアムに参画して全国配信を行っています。



みなみそうまチャンネル トップ画面 (TV)

■アクトビラを使ってできるサービス案とシステム構成案

平常時は、文字、静止画を用いた地域情報、緊急時は、被災情報・避難情報を掲示板的に常設表示し、地域行事やイベント時には、フルHDの高画質動画によるライブ&VOD配信が可能です。

また、住民が民生委員等からのメッセージを閲覧すると、事前登録先にメールが送信され、安否確認ができる仕組みも取入れることが可能です。

更に、住民の声や考えを簡易に収集するシステムとして、リモコンで簡単に回答できる住民アンケートも導入可能で、集計レポートも出せます。回覧板の回付は、近接住宅がない地域では大きな課題となりますが、カレンダー型回覧板により、行政、医療機関、民生児童委員、町内会等の情報発信が、ログ収集により視聴確認をともなっていけるようになります。

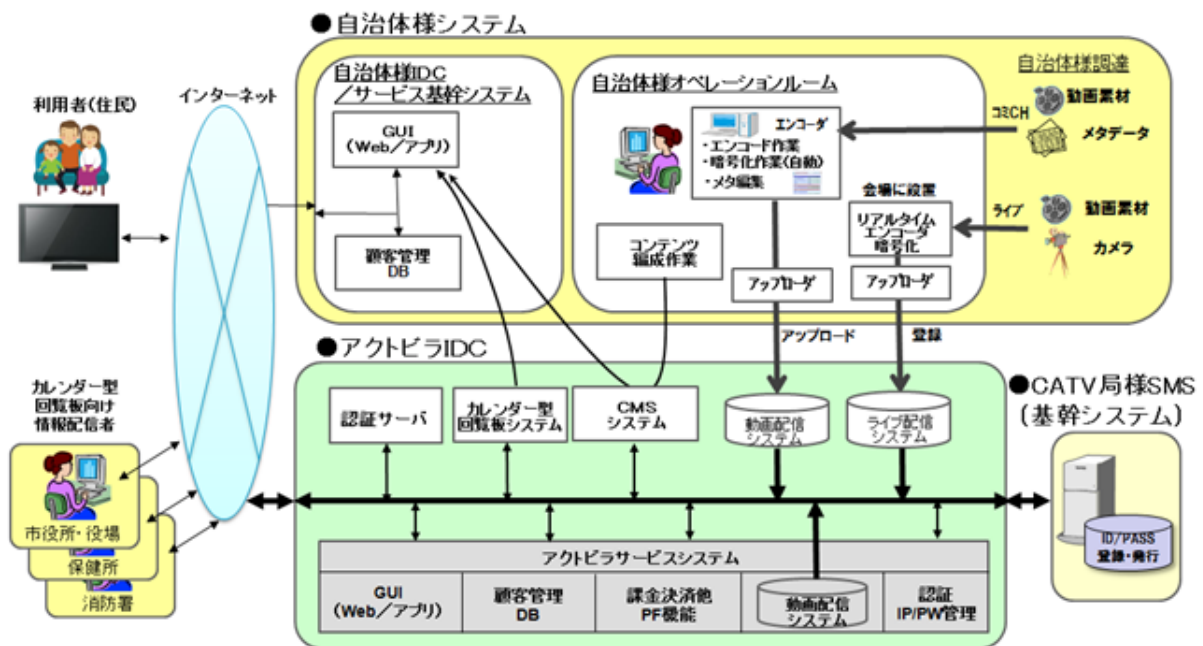
アクトビラを使ってできるサービス(案)

サービス		内容	
地域・市町村の情報発信	静止画情報	平常時	地域情報
		緊急時	被災情報、避難情報(掲示板)
	動画情報 (コミュニティCH)	フルHDの高画質動画配信(ライブ&VOD)	
独居見守り	例)住民が民生児童委員等からのメッセージを見る(アクセスする)と初期登録アドレスにメール送信		
住民アンケート	アンケート配信・回答集計レポート		
回覧板	カレンダー型	行政、医療機関、民生児童委員、町内会等の地域コミュニティからの情報提供	
サイト構築・運用		自治体のサービス基幹システムとの連携・サーバ利用を想定	

アクトビラを使った自治体ポータル(案)



システム構成 (案)

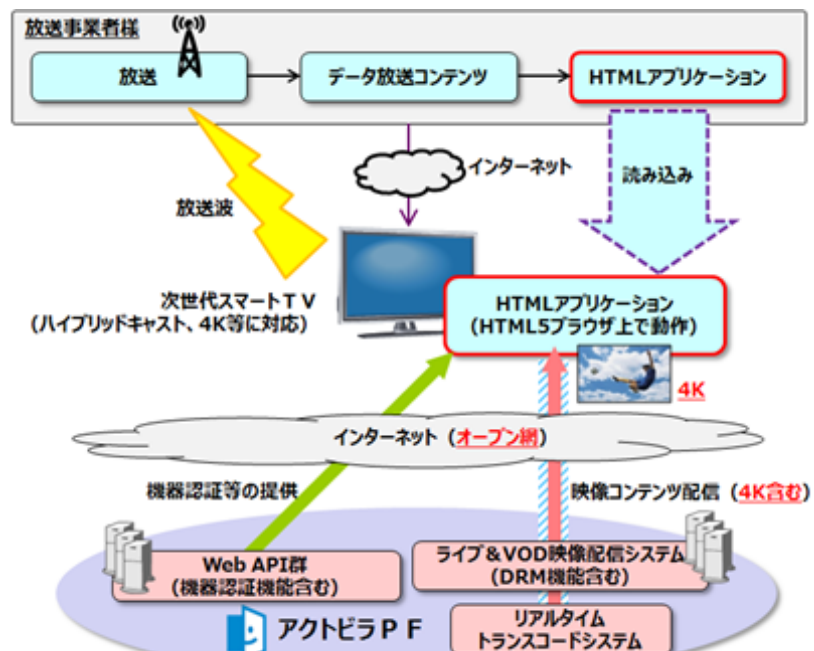


地域の活性化や少子高齢化への対応、地域コミュニティの再生や安心・安全の確保等、地域の課題に対して、家庭の中心にあるTVを使ったICTの利活用は望まれるところですが、アクトビラのサービスPFを用いることですぐに実現できることが多々あります。更により使いやすいユーザーインターフェイス、ストレスのない操作性等、サービスPFを進化させていきます。

■次世代スマートTV への対応

今、TV は大きく変わる状況にあります。次世代放送通信連携サービス「ハイブリッドキャスト」や超高画質な4Kの放送・配信が今後本格化してきます。アクトビラPFは、既に「放送通信連携タイプ1」方式、「放送通信連携タイプ2」方式に対応済みで、「ハイブリッドキャスト」にも対応します。放送事業者様は、アクトビラPFのVOD配信に加え、リアルタイム・トランスコード機能やライブ・ストリーミング機能を利用することで、放送と密に連携したさまざまな高度なサービスを一般視聴者に提供することが可能となります。

さらに、オープン・インターネット網における4K/8K映像コンテンツ配信の実現に向け、高帯域・大容量配信の実証実験を推進中です。

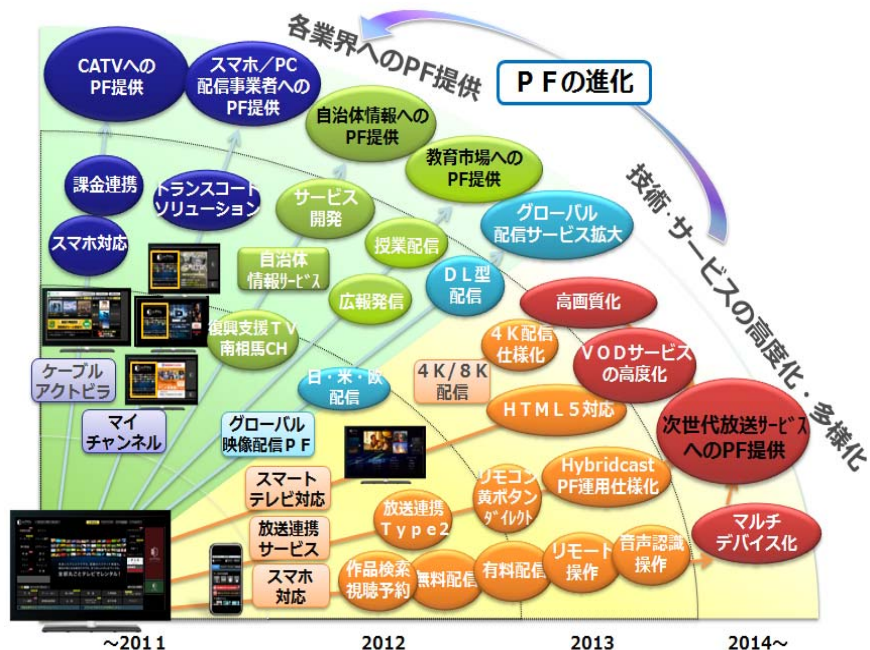


次世代スマートTV 向けアクトビラPFの概要

■おわりに

アクトビラ社は、自らのサービスに留まらず、さまざまな業界にPFを提供していき、5,000万台以上普及したTVをはじめとするアクトビラ対応機を通じて、便利で有益なサービスを普及させていくとともに、技術・サービスの高度化・多様化にも対応し、継続的にPFを進化させていきます。

ICT を活用した地域情報発信においても、TVの特徴を活かした人に優しい、簡単、早い、エコノミーなサービスの実現に貢献していきます。



(問い合わせ先)

株式会社アクトビラ 営業本部 ソリューション営業部
 部長 野中 武 (のなかたけし)
 TEL:03-5772-2311 / FAX:03-5772-2315
 e-mail:nonka@actvila.jp

やまなしFree Wi-Fiプロジェクト／富士の国やまなし観光ネット (山梨県)

〔概要〕

山梨県では、外国人旅行者の利便性向上のために無料Wi-Fiスポットの充実を推進し、このWi-Fiネットワークをベースとして、富士の国やまなし観光ネットを情報プラットフォームとした各種情報提供サービスを実施しています。

〔コラム〕

①サービス・事業の背景や経緯

当時、山梨県では、富士山の世界遺産登録に向けて、今後の急増が予想される外国人観光客を受け入れる環境整備を進めてきました。外国人観光客のニーズを探る中で、無料で手軽に利用できるWi-Fi環境が日本国内に圧倒的に少ないことに非常に困っていると分かりました。海外では、無料のWi-Fiスポットが多数存在しており、そうしたWi-Fi環境を山梨県でも整備する必要があると考えました。

②サービス・事業内容の詳細

平成24年1月11日、官民協働方式で「やまなしFree Wi-Fiプロジェクト」を立ち上げ、観光に親和性のある多数の地元施設、企業等の参画を募る形で、県内のWi-Fi環境の整備に取り組むこととなりました。まず、Wi-Fi環境整備の目的について、より多くの人に賛同してもらいたいと考え、「やまなしFree Wi-Fiプロジェクト」の発足に際して、「外国人観光客の利便性向上と周遊促進を通じた地域活性化の一助にする」という明確なビジョンを打ち出して、次のように3段階のフェーズで着実なステップアップを目指すこととしました。

【第1段階】平成24年度に500カ所、平成25年度には1,000カ所のキャリアフリーの無料Wi-Fiスポットの設置を目標に定めてインフラ整備に乗り出しました。

【第2段階】外国人観光客がより手軽にWi-Fi環境を利用してもらえるようにするため、参画企業のNTT東日本の協力を得て、二週間無料で利用できる「Wi-Fiカード」を作成して、さらなる利便性の向上を目指しました。

【第3段階】平成25年度、情報コンテンツの充実を図り、外国人観光客の滞在・周遊促進につなげ、地域経済への還元も目指すこととしました。

平成24年1月11日のプロジェクト発足の報道発表は、翌日の地元新聞の一面を飾るなど、「やまなしFree Wi-Fiプロジェクト」の反響は大きく、当初の目的の1,000ヶ所設置を半年前倒しで実現しました。平成25年12月末現在では1,455スポットの設置が実現しています。

本プロジェクトでは、Wi-Fiスポットの導入コストは光回線の敷設も含めて、設置場所の土産物屋やカフェなどに負担していただき、一方の県側はWi-Fiを通じて提供する情報コンテンツの充実等を担当するというスキームとしています。短期間でこれだけ多数のWi-Fiスポットを整備できたのは、外国人観光客の



【 <http://www.yamanashi-kankou.jp/wi-fi/> 】

利便性向上・周遊促進という明確なビジョンとそのビジョンに多くの賛同を得られたことが大きな要因だと考えています。さらに、プロジェクトに携わった者全てがWi-Fi スポット設置に向けて各地を訪ね、サービスの利便性、必要性を“汗をかいて”説明する一方、どういったコンテンツが求められているのか、集客アップに向けてどういう施策を実践してほしいのかなど、現地の抱える課題やニーズを把握して、コンテンツ作成に盛り込めたことも大きな成果要因だと考えています。

Wi-Fi スポットの多くは、外国人観光客が立ち寄る土産物屋やレストランなどに設置されていますが、富士山の世界遺産構成施設である3つの浅間神社や船津胎内樹型にも設置されています。神社の宮司さんもWi-Fi スポットに高い関心を示しており、今後は構成資産としての神社にまつわる情報提供などコンテンツの拡充を図る予定です。



【富士御室浅間神社】

さらに、滞在現地にWi-Fi があるからこそ可能となるサービス展開として、外国語によるバス運行情報サービスの提供も始まっており、スマートフォン向けのサイト「やまなしバスコンシェルジュ」から観光スポットを入力することで、目的地近辺のバス停を表示したり、バスの運行状況やバス停付近の観光情報を探したりできるようになっています。バスに搭載したGPSを利用して、路線バスの運行状況をスマートフォン上で確認できるサービスも提供されています。

また、2013年7月からはNTT 東日本と共同で、外国人観光客向けに地域情報を配信するエリアポータルサービス「Tourist Information」を新たに提供開始しました。「光ステーション」の設置場所に合わせた情報提供を地域ポータルとして情報配信するもので、各種コンテンツは県等が提供しています。さらに9カ国語での世界遺産構成資産ガイドブックや便利な旅のための指差し会話帳、公共交通案内、安全な旅のためのハザードマップや緊急災害時の行動支援情報なども提供しており、外国人観光客からも好評を得ています。「光ステーション」は災害時にインターネット無料開放機能を備えており、万一の事態には地域住民への情報提供や安否確認に役立てられるなど、災害対策としても有効なツールとなっています。

最後に本プロジェクトの今後の展開として、山梨県では、1,000を超えるWi-Fi スポットを、外国人観光客の利便性向上のためだけでなく、地域と観光客をつなぎ、コミュニケーションを促進するプラットフォームとしても活用したいと考えています。単なるインフラ整備ではない領域を目指すものであり、観光のみならず、山梨にある産業や文化などのすばらしい資源について、山梨県を訪れた人に気付いてもらえるようなコンテンツや仕掛けを提供したいと考えています。

③事業費

県予算：無(コンテンツにかかる経費のみ)、Wi-Fi 整備(NTT 東日本)、通信費等(Wi-Fi 設置観光事業者等)

[問い合わせ先]

- ・山梨県 観光部観光振興課
- ・電話番号：055-223-1557 FAX 番号：055-223-1558
- ・e-mail：kankou-sk@pref.yamanashi.lg.jp